

日油グループ

(単位:百万円)

	第91期 (2014年3月期)	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)
売上高	160,963	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709
経常利益	17,582	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183
親会社株主に帰属する当期純利益	9,737	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973
包括利益	13,905	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389
純資産額	112,622	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002
総資産額	176,700	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438
1株当たり純資産額(円)	610.54	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56
1株当たり当期純利益(円)	53.10	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	63.32	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29
自己資本利益率(%)	9.06	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77
株価収益率(倍)	14.07	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170
現金及び現金同等物の期末残高	11,788	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081
従業員数(名)	3,857	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

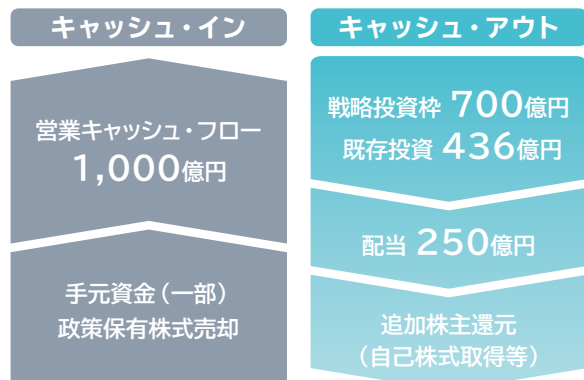
※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

**キャッシュ・アロケーション計画
(2023~2025年度3カ年累計)**

2025中期経営計画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で、戦略投資および既存投資を実施することを計画しています。また、財務健全性や資産効率向上を考慮しながら、適切な利益配分も実施します。なお、政策保有株式については、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。

■ キャッシュ・アロケーション計画

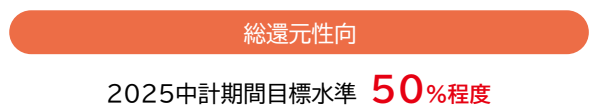


- 政策保有株式純資産比率15%以下
- 成長領域・新事業領域への投資(生産、環境、研究開発、人的投資)
- 既存事業への生産設備更新、研究開発
- 総還元性向50%程度を目標水準をとし、利益還元の強化

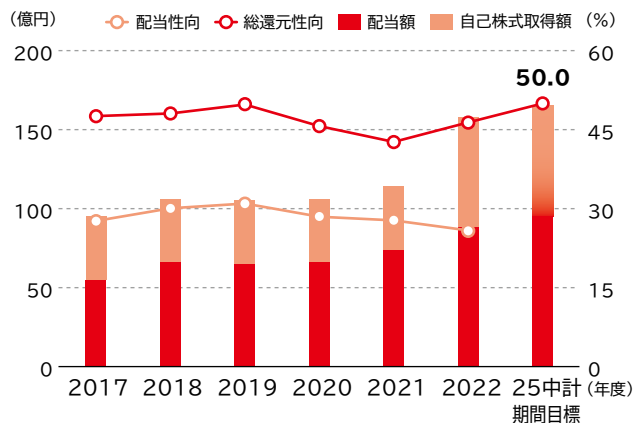
株主還元方針

日油は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しています。資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。

総還元性向50%程度を2025中期経営計画の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本と



■ 配当額/自己株式取得額/配当性向/総還元性向



分類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間配当/株(円)	64	78	78	80	90	108

する配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じて実施していきます。

2023年3月期の株主配当

2023年3月期の期末配当金は1株当たり58円としました。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり年間108円となりました。

また、2024年3月期の配当金は1株当たり年間108円(中間配当金54円、期末配当金54円)を予定しています。



国内グループを対象とした2022年度の環境会計^{※1}を、以下にまとめました。集計期間は2022年4月1日～2023年3月31日です。

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	排水処理設備の増強、大気汚染防止設備の増強	458 995
	-2 地球環境保全コスト	省エネ対策設備への更新、蛍光灯のLED交換	662 565
	-3 資源循環コスト	排熱利用設備、廃棄物処理費用	20 984
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0 2	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0 375	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0 517	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0 10	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0 0	
合計^{※2}		1,140	3,448

分類	項目	2022年度	2021年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,110	-267
	総物質投入量 (千トン)	236	-25
	水資源投入量 (千m ³)	8,498	78
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	185	-13
	生産活動:エネルギー起因	149	-36
	生産活動:その他	27	9
	物流起因	10	1
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	143	-12
	廃棄物排出量 (トン)	25,157	-4,007
	廃棄物最終処分量 (トン)	1,095	145
	総排水量 (千m ³)	6,421	-221
	COD排出量 (トン)	148	-6
	NOx排出量 (トン)	55	0
SOx排出量 (トン)	7	2	

効果の内容	金額	
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	403
	その他の事業収入	0
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	37
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理の節減	16
	その他の節減	7
合計^{※2}	463	

分類	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境保全コスト 国内グループ	投資額 (百万円)	593	686	1,203	1,300	1,140
	費用額 (百万円)	2,741	2,657	3,136	3,155	3,448
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 日油グループ	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,477	3,330	3,247	3,377	3,110
	総物質投入量 (千トン)	273	253	231	261	236
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 日油グループ	水資源投入量 (千m ³)	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	214	205	195	198	185
	生産活動:エネルギー起因	182	173	167	172	149
	生産活動:その他	23	23	20	18	27
	物流起因	9	9	8	9	10
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	177	158	147	155	143
	廃棄物排出量 (トン)	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157
	廃棄物最終処分量 (トン)	1,046	1,302	1,588	950	1,095
	総排水量 (千m ³)	5,954	6,424	6,552	6,642	6,421
	COD排出量 (トン)	302	441	219	154	148
NOx排出量 (トン)	64	55	57	55	55	
SOx排出量 (トン)	7	6	4	5	7	

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的 (貨幣単位または物量単位) に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。